

平成13年3月期 決算説明会



平成13年6月4日(月)

本日のアジェンダ

パートⅠ

1. 平成12年度業績サマリー
2. 業務粗利益
3. 経費/リストラ進捗状況
4. 不良債権処理
5. 株式等損益 他
6. 特別損益 他
7. 連結決算概況 住友
8. 連結決算概況 さくら
9. 合併承継
10. 平成13年度業績見通し

パートⅡ

1. 経営環境
2. 新銀行業務運営のポイント
 - (1) バランスシート・マネジメント
 - (2) 個人業務
 - (3) 法人業務
 - (4) グループ会社の統合

参考資料

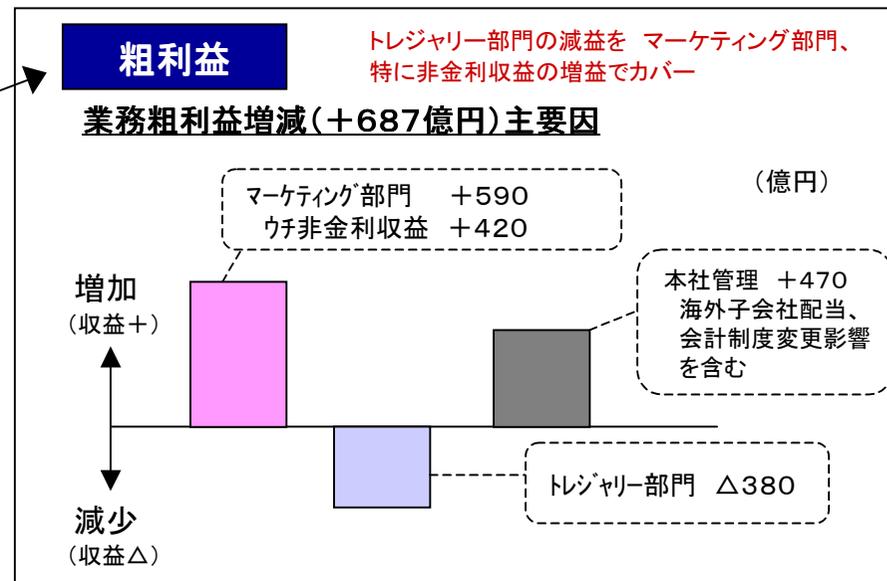
パート I



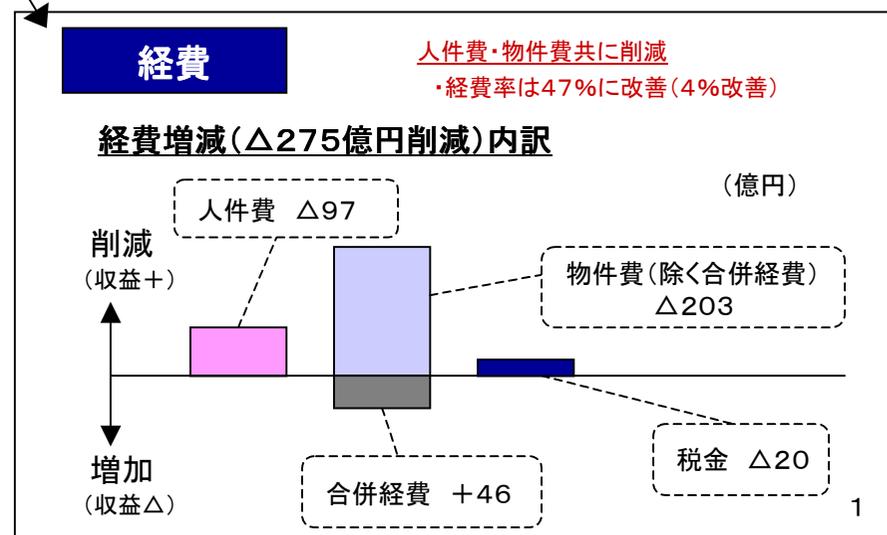
1. 平成12年度業績サマリー
2. 業務粗利益
3. 経費/リストラ進捗状況
4. 不良債権処理
5. 株式等損益 他
6. 特別損益 他
7. 連結決算概況 住友
8. 連結決算概況 さくら
9. 合併承継
10. 平成13年度業績見通し

平成12年度業績サマリー

(億円)			
単体	12年度	前年比	通期予想比
業務粗利益	15,032	687	1,182
経費	7,001	△275	△149
経費率*	46.6%	△4.1%	△5.0%
業務純益(一般貸倒繰入前)	8,031	1,002	1,331
クレジットコスト	8,191	△3,115	2,491
経常利益	3,592	228	△1,458
当期利益	1,378	319	△742



(億円)			
連結	12年度	前年比	通期予想比
業務純益	8,332	450	1,032
経常利益	4,946	1,208	△1,204
当期利益	1,324	79	△646
ROE**	3.2%	0.1%	-



* 経費(除く臨時処理分)÷業務粗利益

** 完全希薄化後(公的資金、強制交換劣後社債1000億円 - 本年5月末に強制交換済み - に係わる潜在株式を含むベース)

業務粗利益



<住友>

(単位：億円)

		11年度	12年度	
				11年度比
国内業務粗利益	1	5,652	5,830	178
(除く国債等債券損益)	2	(5,681)	(5,787)	(107)
資金利益	3	5,153	5,191	39
役務取引等利益	4	481	543	62
特定取引利益	5	42	58	16
その他業務利益	6	24	37	61
(うち国債等債券損益)	7	(29)	(42)	(71)
国際業務粗利益	8	1,574	1,899	325
(除く国債等債券損益)	9	(1,585)	(1,932)	(348)
資金利益*	10	979	1,045	66
役務取引等利益	11	211	271	59
特定取引利益*	12	171	306	135
その他業務利益*	13	212	277	65
(うち国債等債券損益)	14	(11)	(34)	(23)

*外為売買益の科目間の入り繰りを調整後(11年度も調整後)
12年度の調整値: 資金利益+184億円, 特定取引利益+382億円, その他業務利益△566億円

増減要因

- 国内資金利益: +39億円
 - ・貸出ボリューム減少(利鞘小幅改善)
 - ・円資金ALM収益減少
 - ・金融商品会計基準導入影響
- 国内役務取引等利益: +62億円
 - ・為替、EB、アレンジメントフィー増加
- 国際資金利益: +66億円
 - ・海外子会社からの配当収益
 - ・外貨資金ディーリング収益減少
- 国際役務取引等利益: +59億円
 - ・欧州、アジアのシンジケーション増加
- 国際特定取引利益: +135億円
 - ・顧客向けスワップ等販売増加

<さくら>

(単位：億円)

		11年度	12年度	
				11年度比
国内業務粗利益	1	6,656	6,763	107
(除く国債等債券損益)	2	(6,649)	(6,721)	(72)
資金利益	3	6,121	5,901	220
役務取引等利益	4	520	587	67
特定取引利益	5	8	34	26
その他業務利益	6	7	242	234
(うち国債等債券損益)	7	(7)	(41)	(35)
国際業務粗利益	8	463	541	78
(除く国債等債券損益)	9	(445)	(503)	(58)
資金利益*	10	127	38	165
役務取引等利益	11	81	106	25
特定取引利益	12	73	174	101
その他業務利益*	13	182	299	117
(うち国債等債券損益)	14	(18)	(38)	(20)

*外為売買益の科目間の入り繰りを調整後(11年度も調整後)
12年度の調整値: 資金利益+124億円, その他業務利益△124億円

増減要因

- 国内資金利益: △220億円
 - ・貸出ボリューム減少(利鞘小幅改善)
 - ・円資金ALM収益減少
 - ・金融商品会計基準導入影響
- 国内役務取引等利益: +67億円
 - ・投信販売手数料増加
- その他業務利益: +234億円
 - ・金融商品会計基準導入影響
- 国際資金利益: △165億円
 - ・外貨資金ディーリング収益減少
- 国際特定取引利益: +101億円
 - ・顧客向けスワップ等販売増加
- 国際その他業務利益: +117億円
 - ・為替ディーリング収益増加

経費／リストラ進捗状況

<住友>

(単位：億円、%)

		11年度	12年度	
				11年度比
経費(除く臨時処理分)	1	3,298	3,251	46
人件費	2	1,420	1,384	36
物件費	3	1,702	1,696	6
税金	4	176	172	4
粗利経費率	5	45.6	42.1	3.5

<さくら>

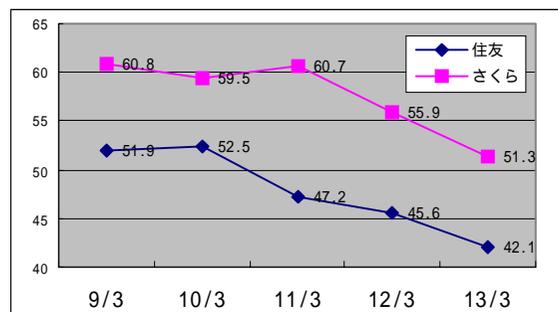
(単位：億円、%)

		11年度	12年度	
				11年度比
経費(除く臨時処理分)	1	3,978	3,750	228
人件費	2	1,617	1,556	61
物件費	3	2,161	2,010	151
税金	4	199	183	16
粗利経費率	5	55.9	51.3	4.6

<ご参考> 過去5年間の推移

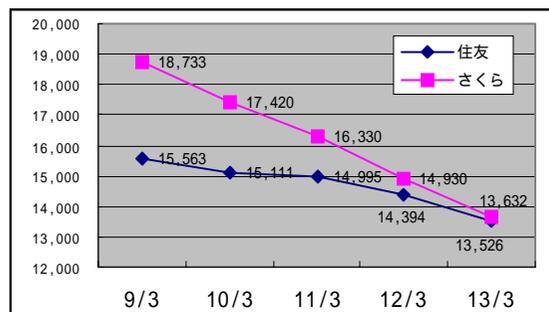
経費率(%)

●両行共に約10%低下



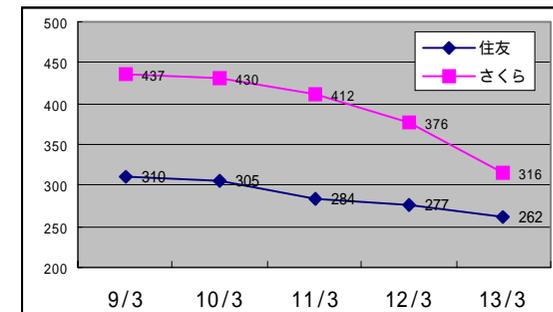
従業員数(人)

●住友:2,037人削減、さくら:5,101人削減



国内店舗数(本支店数)

●住友:48ヶ店削減、さくら:121ヶ店削減



臨時損益(1) 不良債権処理

<住友>

(単位：億円)

		11年度	12年度	11年度比
貸倒償却引当費用	1	6,807	5,580	1,227
貸出金償却	2	3,474	5,009	1,535
個別貸倒引当金純繰入額	3	2,530	1,467	1,063
債権売却損失引当金繰入額	4	173	191	18
共同債権買取機構売却損	5	77	114	37
延滞債権等売却損	6	196	165	31
関係会社支援損	7	-	-	-
特定海外債権引当勘定繰入額	8	31	40	9
一般貸倒引当金繰入	9	388	1,326	1,714

- 貸出金償却：5,009億円
 主な債権放棄先 熊谷組 2,596億円
 ロイヤルホテル 248億円
- 一般貸倒引当金繰入：△1,326億円
 熊谷組宛債権放棄による戻入が主因
 (ご参考) CCPC宛ローン残高：1,008億円
 ハルクセール実施額：1,601億円

金融再生法開示債権：

(億円)

		12/3末	13/3末	12/3末比
合計		19,170	15,616	△ 3,554
破産更生等債権		1,908	1,990	82
危険債権		13,512	12,635	△ 877
要管理債権		3,750	991	△ 2,759

<さくら>

(単位：億円)

		11年度	12年度	11年度比
貸倒償却引当費用	1	4,499	2,611	1,888
貸出金償却	2	1,305	2,405	1,100
個別貸倒引当金純繰入額	3	1,947	98	1,849
債権売却損失引当金繰入額	4	555	339	216
共同債権買取機構売却損	5	371	204	167
延滞債権等売却損	6	142	85	56
関係会社支援損	7	352	-	352
特定海外債権引当勘定繰入額	8	26	40	66
一般貸倒引当金繰入	9	146	560	414

- 貸出金償却：2,405億円
 主な債権放棄先 三井建設 874億円
- 債権売却損失引当金繰入額：339億円
 後年度リスク軽減を目的にCCPC宛追加引当実施
 (ご参考) CCPC宛ローン残高：1,356億円
 ハルクセール実施額：888億円

金融再生法開示債権：

(億円)

		12/3末	13/3末	12/3末比
合計		17,236	12,609	△ 4,627
破産更生等債権		3,947	3,909	△ 38
危険債権		8,808	6,797	△ 2,011
要管理債権		4,480	1,903	△ 2,577

臨時損益(2) 株式等損益 他

<住友>

(単位：億円)

		11年度	12年度	
				11年度比
株式等損益	1	4,867	2,599	2,267
株式等売却益	2	5,512	3,355	2,157
株式等売却損	3	351	378	27
株式等償却	4	294	378	84
東京都外形標準事業税	5	-	81	81
その他臨時損益	6	189	269	459

- その他臨時損益の主な内訳
 - ・退職給付信託設定益 233億円

(ご参考) 持合株式解消額 : 約3,100億円

<さくら>

(単位：億円)

		11年度	12年度	
				11年度比
株式等損益	1	3,418	515	2,903
株式等売却益	2	4,063	1,607	2,456
株式等売却損	3	299	289	10
株式等償却	4	346	803	457
東京都外形標準事業税	5	-	87	87
その他臨時損益	6	454	537	991

- 株式等償却額: 803億円
 - うち、わかしお銀行 192億円

- その他臨時損益の主な内訳
 - ・退職給付信託設定益 296億円
 - ・株式関連派生商品収益 437億円

(ご参考) 持合株式解消額 : 約900億円

特別損益 他

<住友>

(単位：億円)

		11年度	12年度	
				11年度比
経常利益	1	1,765	1,684	81
特別損益	2	280	344	64
うち動産不動産処分損益	3	69	145	75
動産不動産処分益	4	16	9	7
動産不動産処分損	5	85	154	69
うち退職給付会計基準変更時差異償却	6	-	202	202
税引前当期利益	7	1,485	1,341	144
法人税、住民税及び事業税	8	66	78	11
法人税等調整額	9	931	706	225
うち東京都外形標準課税導入影響	10	343	-	343
うち大阪府外形標準課税導入影響	11	-	264	264
当期利益	12	488	557	69

- 退職給付会計基準変更時差異処理額：202億円
平成16年度まで同額の償却負担

- 大阪府外形標準課税：
13年度税負担見込み 80億円程度(新銀行としての負担見込み)

<さくら>

(単位：億円)

		11年度	12年度	
				11年度比
経常利益	1	1,599	1,907	308
特別損益	2	59	517	458
うち動産不動産処分損益	3	61	161	99
動産不動産処分益	4	7	11	5
動産不動産処分損	5	68	172	104
うち退職給付会計基準変更時差異償却	6	-	364	364
税引前当期利益	7	1,541	1,391	150
法人税、住民税及び事業税	8	40	18	22
法人税等調整額	9	930	551	378
うち東京都外形標準課税導入影響	10	358	-	358
うち大阪府外形標準課税導入影響	11	-	56	56
当期利益	12	571	822	250

- 退職給付会計基準変更時差異処理額：364億円
残額1,454億円は合併承継時に全額引当処理
(平成13年度以降の償却負担なし)

連結決算概況・連単差(1) 住友

<住友>

(単位：億円)

		11年度	12年度	11年度比
連結粗利益	1	9,257	9,516	259
営業経費	2	4,661	4,503	159
貸倒償却引当費用	3	7,335	6,463	871
株式等関係損益	4	5,156	3,950	1,206
持分法による投資損益	5	355	365	720
その他	6	312	243	69
経常利益	7	2,373	3,107	735
特別損益	8	208	373	165
税金等調整前当期純利益	9	2,165	2,735	570
法人税、住民税及び事業税	10	508	574	66
法人税等調整額	11	964	1,283	319
少数株主利益	12	74	42	32
当期純利益	13	619	835	216

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)
+ (特定取引収益 - 特定取引費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

連結業務純益	14	4,680	4,689	9
--------	----	-------	-------	---

(注) 連結業務純益 = 単体業務純益 (一般貸倒引当金繰入前) + 連結子会社経常利益 (臨時要因調整後)
+ 持分法適用会社経常利益 × 持分割合 - 内部取引 (配当等)

単体比 (連結-単体)	1,788
----------------	-------

883

1,423

278

(ご参考)

役務取引等利益連単差: 875億円

- ・住友クレジットサービス
- ・住銀保証

▶ 主因 住銀リース
住銀ファイナンス

▶ 主因 ゴールドマン・サックス社株式売却益 1,333億円
大和証券SMBCに対する持分法投資損益
283億円

ゴールドマン・サックス社株式売却益の会計処理

経常利益 1,333億円
当期利益(子会社) 805億円
法人税等調整額 356億円
連結当期利益寄与 449億円

連結決算概況・連単差(2) さくら

<さくら>

(単位：億円)

		11年度	12年度	11年度比
連結粗利益	1	8,211	8,863	653
営業経費	2	4,875	4,906	31
貸倒償却引当費用	3	5,267	3,466	1,801
株式等関係損益	4	3,429	735	2,695
持分法による投資損益	5	15	79	94
その他	6	119	534	652
経常利益	7	1,365	1,839	474
特別損益	8	104	518	415
税金等調整前当期純利益	9	1,261	1,320	59
法人税、住民税及び事業税	10	78	81	3
法人税等調整額	11	742	699	43
少数株主利益	12	185	51	236
当期純利益	13	626	489	136

単体比 (連結-単体)	1,560
----------------	-------

➤ 主因 みなと銀行、さくらカード、さくら情報

855

➤ 主因 さくら抵当証券

△69

(ご参考)

役務取引等利益連単差：781億円

- ・さくらフレット証券
- ・さくら信用保証
- ・さくら情報

△332

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)
+ (特定取引収益 - 特定取引費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

連結業務純益	14	3,202	3,643	441
--------	----	-------	-------	-----

(注) 連結業務純益 = 単体業務純益 (一般貸倒引当金繰入前) + 連結子会社経常利益 (臨時要因調整後)
+ 持分法適用会社経常利益 × 持分割合 - 内部取引(配当等)

合併承継

考え方

・新銀行の財務体質強化のため、旧さくらの含み損等を“合併差益”で処理したうえで承継

「保有株式、土地 → 潜在リスクの軽減」

「退職給付未認識債務 → 後年度負担の解消」

剰余金はそのまま
新銀行に承継

その他有価証券・金銭の信託の時価受入：
△4,563億円

退職給付未認識債務
に対する引当：
△2,102億円

再評価土地含み損
処理：△292億円

(億円)

その他有価証券 ・金銭の信託 (単体)	ネット		
	含み損益	含み益	含み損
旧住友(13年3月末)	△ 83	3,009	3,092
旧さくら(13年3月末)	△ 2,512	2,051	4,563

(億円)

旧さくら	13年3月末
退職給付会計に 基づく未認識債務	2,102

(億円)

旧さくら	13年3月末
再評価土地含み損	292

その他有価証券 ・金銭の信託 (単体)	ネット		
	含み損益	含み益	含み損
三井住友(13年4月1日)	1,968	5,060	3,092
債券	1,050	1,076	26
株式	938	3,878	2,940
その他	△ 20	106	126

13年4月1日

退職給付会計に 基づく未認識債務	0
---------------------	---

13年4月1日

再評価土地含み損	0
----------	---

資本への影響

△4,270億円
(税効果勘案後)

BIS比率影響：△0.3%

〔新銀行の連結自己
資本比率：10.8%〕

(参考)

強制交換劣後社債の
強制交換(5/31)による
株主資本増加：1000億円
(Upper Tier 2 → Tier 1)

平成13年度業績見通し

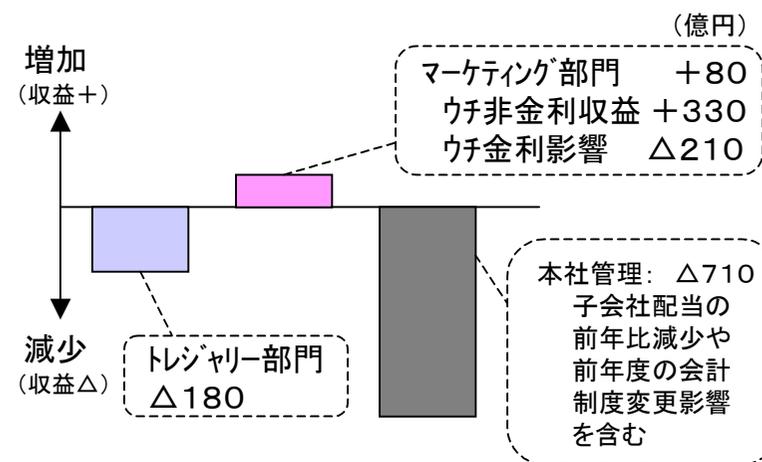
億円

単体	12年度	13年度	前年比
業務粗利益	15,032	14,220	△ 812
経費	7,001	7,120	119
業務純益(一般貸倒繰入前)	8,031	7,100	△ 931
クレジットコスト	8,191	4,000	△ 4,191
経常利益	3,592	2,950	△ 642
当期利益	1,378	1,500	122

億円

連結	12年度	13年度	前年比
業務純益	8,332	7,900	△ 432
経常利益	4,946	4,100	△ 846
当期利益	1,324	1,800	476

粗利益：非金利収益増強で減益幅縮小



経費：合併経費影響

合併関連経費 : 230億円増加
上記以外 : 110億円削減

クレジットコスト：最終処理追加コストを織り込み

景気低迷影響に加え、最終処理
加速影響を蓋然的に織り込む

パートⅡ



1. 経営環境
2. 新銀行業務運営のポイント
 - (1) バランスシート・マネジメント
 - (2) 個人業務
 - (3) 法人業務
 - (4) グループ会社の統合

経営環境

経営環境

国内経済・金利環境

- 景気調整局面入りの明確化
- 資金需要の低迷持続
- 財務内容悪化懸念
- 低金利環境持続
- 地価下落継続
- 不安定な株価動向

産業構造改革の進展

- 企業の事業再編等の活発化に伴う、
ビジネスチャンスの出現・拡大
→企業再編、リストラ、IPO等に伴う
ソリューションビジネス拡大他
- 企業淘汰の加速による債権の劣化

顧客ニーズの多様化・専門化

- 保険、信託、401k等、新種業務の展開
- 投信等、個人金融資産マーケット拡大
- リモート化の急速な進展

バランス
シート
マネジメント

経営課題

収益基盤の強化

- ・非金利収益増強への注力
- ・グループ収益力の強化
- ・経費構造改革による一段の経費削減

合併効果の早期実現

アセットクオリティ改善

- ・最終処理加速
- ・劣化防止
債権保全・管理の更なる強化
要注意先に対する対応強化

株価変動リスク削減

- ・保有株式の圧縮継続

新銀行業務運営のポイント バランスシート・マネジメント

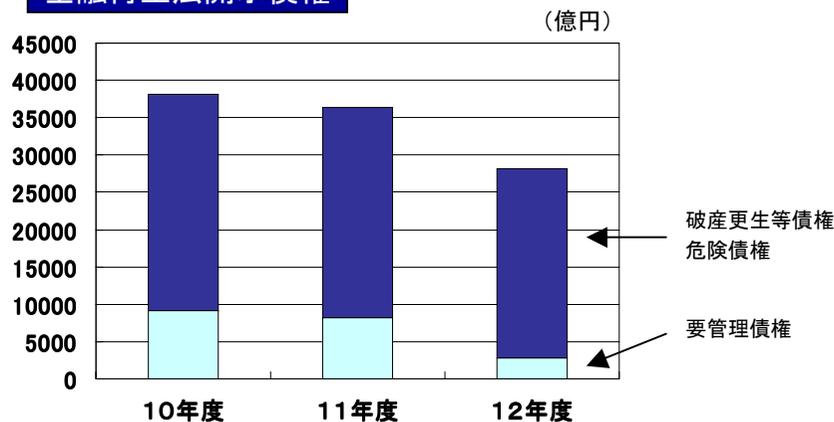
アセットクオリティ改善

- 最終処理加速
- 劣化防止 ~ 債権保全・管理の更なる強化、要注意先に対する対応強化

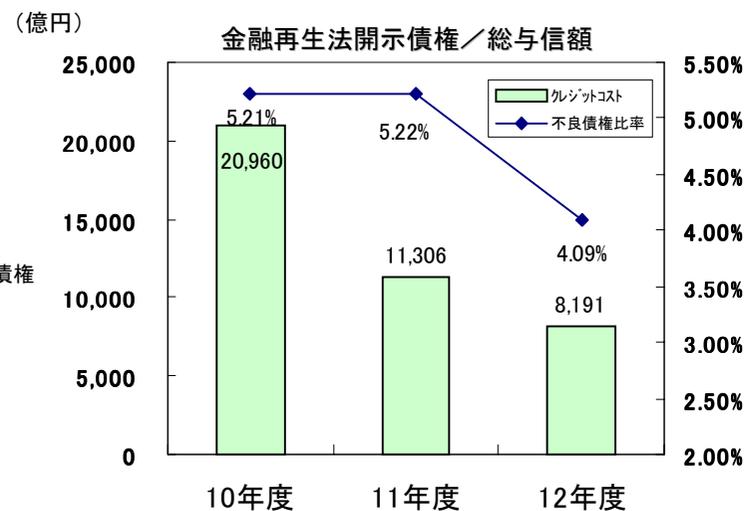
株価変動リスク削減

- 保有株式の圧縮継続

金融再生法開示債権



不良債権比率 クレジットコスト



オフバランス化の状況

	12年9月末	新規増加	オフバランス化	13年3月末	
	A	B	C	A+B-C	B-C
破産更生等債権	6,217	1,172	1,490	5,899	△ 318
危険債権	25,679	5,901	12,148	19,432	△ 6,247
合計	31,896	7,073	13,638	25,331	△ 6,565

新銀行業務運営のポイント 個人業務

新銀行のビジネス基盤

顧客基盤

PB層	0.3千人
資産運用層	150千人
資産形成層	7,200千人
マス層	19,500千人
投信販売残高	11,923億円
住宅ローン残高	117,913億円

デリバリーチャネル

リモートチャネル	374万人
コンビニバンキング	1,000カ店以上
支店、コールセンター	

セールス・フォース

プライベートバンカー	31名
フィナンシャル・コンサルタント	約900名
マネーライフ・コンサルタント	139ヶ店に設置

グループ戦力

三井住友カード、
ジャパンネット銀行 他

No.1ブランドの確立

個人の金融サービスならば、『三井住友』
ブランドバリュー向上=収益拡大への基盤確立へ



顧客セグメントに基づく、デリバリーチャネル・セールスフォースのベストミックスの徹底追求

<PB層・資産運用層・資産形成層>

- ・ 効率性を確保しつつ、セールスフォースを重点投入
- ・ コンサルテーションに基づき、的確なプロダクトを提示

<マス層>

- ・ 将来の成長のための潜在的収益層
- ・ ローコスト・チャネルへのトランザクション・シフト
- ・ 顧客利便性向上による競争力の強化

経費構造の改革

- ・ 有人チャネルの一層の統合、効率化
- ・ ビジネス・プロセス・フローの抜本的見直し

新銀行の戦略

新銀行業務運営のポイント 法人業務

新銀行のビジネス基盤

顧客基盤

年商30億円未満 158,000社 *
 30-100億円 13,000社
 100億円以上 8,000社
 * 4大グループの中で大きくリード

デリバリーチャネル

スモールビジネス取引のネット化:
 Value Door
 法人営業部、ビジネスサポート・プラザ

プロダ外部隊

市場型間接金融、投資銀行業務
 内国為替・EB、外国為替の専門部隊

グループ戦力

大和証券SMBC
 リース事業 他

コア・ミドル層 (年商5億円以上)

ソリューションビジネスの積極展開

金融メイン	シンジケーション、債権流動化、他
システムメイン	CMS、パーフェクト、ネット決済サービス
経営情報メイン	事業再編、業務支援、財務提案

新規先・成長企業

対象マーケットを選定・業種別推進体制構築

ビジネスソリューション・レポート、成長企業ファント

スモールビジネス (年商5億円未満)

Eネットワークを活用した新たなビジネス展開

Value Door、小口定型貸出

新銀行の戦略

非金利収益比率 17%(11年度)→25%(13年度計画)

新銀行業務運営のポイント グループ会社の統合



連結収益力を強化

- 一業種一社の原則に基づき、主要戦略子会社を統合済
- グループ経営において統合効果の早期実現を目指す

投資銀行業務

大和証券SMBC (大和SBCM+さくら証券)

→ 旧さくら銀行の顧客基盤でのビジネス拡大

(「参考7」ご参照)

クレジット・カード業務

三井住友カード (住友クレジットサービス+さくらカード)

→ 業界トップクラスの地位に (合算会員数1,086万人)

リース事業

住銀リース+さくらリース (※近日正式社名発表)

→ オリックスに次ぐ、業界第二位

ベンチャーキャピタル業務

SMBCキャピタル (住銀インベストメント+さくらキャピタル)

→ 拡大した成長顧客層への育成投資強化

会員事業

SMBCコンサルティング (日本総研ビジコン+さくら総研)

→ 中堅・中小企業向け会員制経営相談サービス会員数銀行系トップ (3万5千社)

参考資料



1. 合併承継処理の概要(1)
2. 合併承継処理の概要(2)
3. 平成12年度部門別収益業績
4. 主要勘定科目平残・利回り(国内)
5. 個人業務
6. 市場型間接金融
7. 大和証券SMBC
8. 金融再生法開示債権 保全率
9. 有価証券評価損益
10. 保有上場株式業種別ウェイト(住友)
11. 保有上場株式業種別ウェイト(さくら)
12. BIS自己資本比率
13. 三井住友銀行組織図

(参考1) 合併承継処理の概要 (1)

合併承継資産・負債・資本(単体)

(億円)

	旧さくら銀行			旧住友銀行	合併後
	13年3月末	合併処理	承継額	13年3月末	13 / 4
資産の部合計	484,618	2,168	482,450	652,657	1,134,513
好有価証券	101,997	4,563	97,434	168,603	266,037
好動産不動産	2,864	292	2,572	5,854	8,426
好繰延税金資産	5,241	+2,687	7,928	5,505	13,433
負債の部合計	461,806	+2,102	463,908	633,470	1,096,784
好退職給付引当金	141	+2,102	2,243	(594)	1,649
資本	22,812	4,270	18,542	19,187	37,729
資本金	10,427	5,188	5,239	7,528	12,767
資本準備金	8,995	+918	9,913	6,431	16,344
利益準備金	1,313	-	1,313	1,079	2,392
再評価差額金	427	-	427	1,669	2,096
剰余金	1,650	-	1,650	2,480	4,130

(参考2) 合併承継処理の概要 (2)

新銀行の含み損益等の状況(単体)

(億円)

	旧さくら銀行の13年3月末時点			含み損 処理	旧住友銀行の13年3月末時点			三井住友銀行の13年4月		
	含み損益	含み益	含み損		含み損益	含み益	含み損	含み損益	含み益	含み損
満期保有有価証券	-	-	-	/	1	0	1	1	0	1
子会社・関連会社株式	42	57	15		63	5	68	21	62	83
その他有価証券	2,517	2,046	4,563	4,563	42	3,006	3,048	2,004	5,052	3,048
株式	2,607	1,771	4,378	4,378	833	2,107	2,940	938	3,878	2,940
債券	214	240	26	26	809	835	26	1,049	1,075	26
その他	124	35	159	159	18	64	82	17	99	82
有価証券合計	2,475	2,103	4,578	4,563	106	3,011	3,117	1,982	5,114	3,132
金銭の信託	5	5	0	0	41	3	44	36	8	44
土地	292			292	714			714		
退職給付に係る未認識債務	2,102			2,102	1,302			1,302		
会計基準変更時差異	1,454			1,454	807			807		
数理計算上の差異	648			648	495			495		

(参考3) 平成12年度 部門別収益実績

(億円)

		12年度 実績
個人部門	粗 利 益	3,275
	経 費	2,854
	業 務 純 益	421
法人部門	粗 利 益	5,785
	経 費	2,122
	業 務 純 益	3,663
企業金融 部 門	粗 利 益	1,532
	経 費	320
	業 務 純 益	1,212
国際部門	粗 利 益	845
	経 費	546
	業 務 純 益	299
市場営業 部 門	粗 利 益	2,680
	経 費	287
	業 務 純 益	2,393
本社管理	粗 利 益	915
	経 費	872
	業 務 純 益	43
業 務 純 益		8,031
粗 利 益		15,032
経 費		7,001

(注) 新銀行ベース。

12年度実績に限り、両行の実績を管理ベースに読替えた上で単純合算したもの。

(参考4) 主要勘定科目平残・利回り(国内)

<住友>

(単位:億円)

	11年度		12年度		11年度比	
資金運用収益	7,573		6,322		△ 1,251	
	平均残高	利回り	平均残高	利回り	平均残高	利回り
資金運用勘定	353,975	2.13%	387,408	1.63%	33,434	△0.50%
うち 貸出金	280,197	1.91%	273,849	1.92%	△ 6,349	0.01%
有価証券	71,993	1.24%	108,044	0.93%	36,051	△0.31%
資金運用利回	2.13%		1.63%		△0.50%	
資金調達費用	2,420		1,131		△ 1,290	
	平均残高	利回り	平均残高	利回り	平均残高	利回り
資金調達勘定	325,049	0.74%	361,682	0.31%	36,633	△0.43%
うち 預金	219,584	0.20%	217,687	0.18%	△ 1,896	△0.02%
譲渡性預金	56,513	0.15%	53,357	0.28%	△ 3,155	0.13%
コールマネー	32,976	0.10%	33,356	0.19%	379	0.09%
経費率	0.86%		0.76%		△0.10%	
資金調達原価	1.60%		1.07%		△0.53%	
総資金利鞘	0.53%		0.56%		0.03%	

<さくら>

(単位:億円)

	11年度		12年度		11年度比	
資金運用収益	8,325		6,691		△ 1,634	
	平均残高	利回り	平均残高	利回り	平均残高	利回り
資金運用勘定	348,526	2.38%	348,410	1.92%	△ 116	△0.46%
うち 貸出金	288,550	2.05%	279,212	2.07%	△ 9,339	0.02%
有価証券	58,830	1.21%	66,844	1.27%	8,014	0.06%
資金運用利回	2.38%		1.92%		△0.46%	
資金調達費用	2,204		790		△ 1,413	
	平均残高	利回り	平均残高	利回り	平均残高	利回り
資金調達勘定	338,843	0.65%	339,778	0.23%	936	△0.42%
うち 預金	276,602	0.17%	253,270	0.15%	△ 23,332	△0.02%
譲渡性預金	26,909	0.15%	34,782	0.30%	7,873	0.15%
コールマネー	21,065	0.15%	27,582	0.22%	6,517	0.07%
経費率	1.02%		0.96%		△0.06%	
資金調達原価	1.67%		1.19%		△0.48%	
総資金利鞘	0.71%		0.73%		0.02%	

(注)金融商品に係る会計基準の適用に伴い、金利スワップ利息等の収益・費用について12年度より従来の総額表示から純額表示に変更

(参考5) 個人業務



<住友>

預り資産 (単位：億円)

		12年3月末	13年3月末	12/3末比
個人預金	1	131,155	134,851	3,696
対 流動性預金*	2	48,268	52,160	3,892
対 定期性預金	3	80,425	79,738	687
対 外貨預金**	4	2,462	2,953	491
投資信託販売残高***	5	4,481	6,491	2,010
投資信託関連収益***	6	37	42	5

* 貯蓄預金を含む

** 1ドル = 110円にて換算

***個人、法人合算

貸出金

(単位：億円)

		12年3月末	13年3月末	12/3末比
住宅ローン	7	52,168	50,958	1,210
対 狭義住宅ローン	8	29,182	29,666	484

<さくら>

預り資産 (単位：億円)

		12年3月末	13年3月末	12/3末比
個人預金	1	150,573	147,468	3,105
対 流動性預金*	2	61,978	62,940	962
対 定期性預金	3	86,892	82,179	4,713
対 外貨預金**	4	1,703	2,349	646
投資信託販売残高***	5	6,168	7,089	921
投資信託関連収益***	6	32	61	29

* 貯蓄預金を含む

** 1ドル = 110円にて換算

***個人、法人合算

貸出金

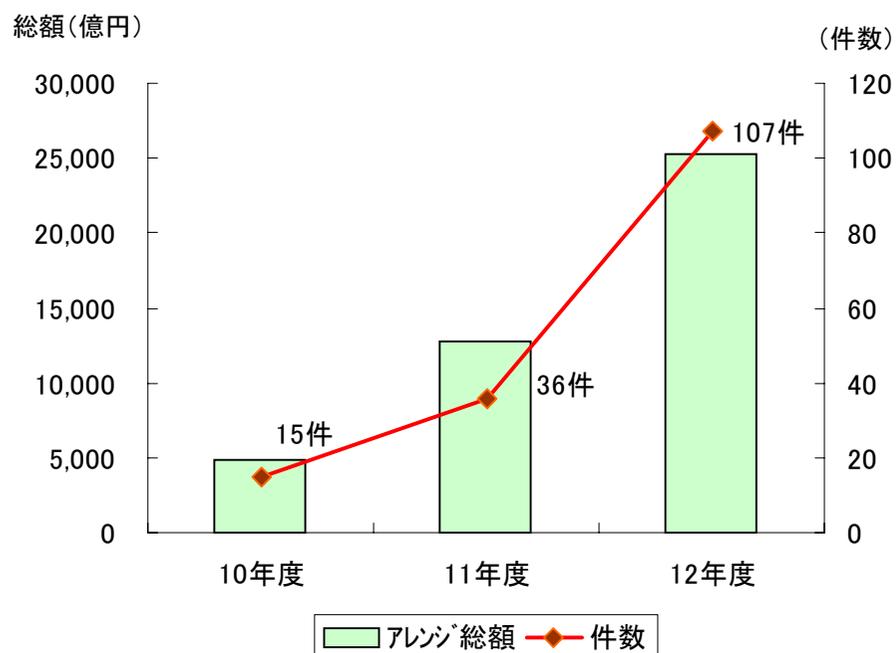
(単位：億円)

		12年3月末	13年3月末	12/3末比
住宅ローン	7	66,128	66,955	827
対 狭義住宅ローン	8	43,339	44,785	1,446

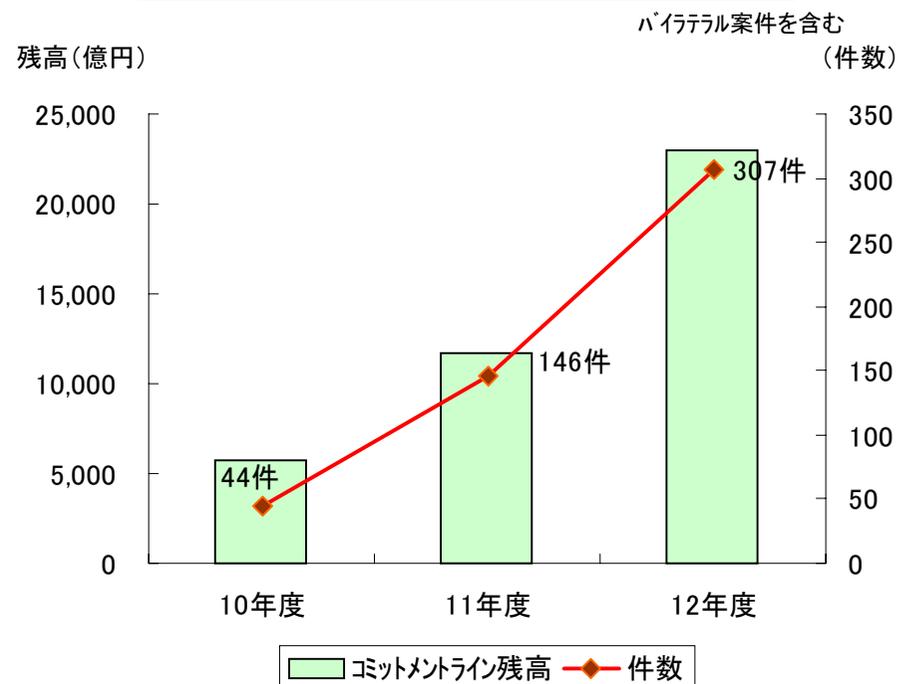
(参考6) 市場型間接金融



国内シンジケーション アレンジ総額
(住友+さくら)



国内コミットメントライン 残高推移
(住友+さくら、末残)



(参考7) 大和証券SMBC (4月1日にさくら証券と統合し商号変更)



大和証券SMBC12年度業績

(億円)

	11年度	12年度	
			11年度比
営業収益	1,721	2,307	586
経常利益	730	1,236	506
当期純利益	△ 851	708	1,559

ROI (当期純利益ベース)
→ 17.4%

当行連結当期利益寄与: 283億円(40%)

当行とのシナジー効果発揮例(12年度)

- IPO : 当行の紹介で主幹事宣言書を獲得した案件が全体獲得数の3割弱(12年度には当行紹介案件のうち、実際に大和証券SMBC主幹事で公開を果たしたお客様あり)
- M&A : M&A部門収益の7割弱が当行からの紹介案件によるもの
- ストラクチャード・ファイナンス : 当行・大和証券SMBC相互の組成技術を生かし、評価の高い案件を協働で組成

国内普通社債リーグテーブル(12年度)

		シェア
1. 野村証券	16,887億円	(22.3%)
2. 大和証券SMBC	14,058億円	(18.6%)
3. 東京三菱証券	10,153億円	(13.4%)
4. 日興SSB	9,282億円	(12.3%)
5. みずほ証券	8,079億円	(10.7%)
6. さくら証券(※)	5,275億円	(7.0%)

(※)さくら証券は大和証券SMBC
に営業全部を譲渡(4月1日)

(大和証券SMBC社内集計)

(参考8) 金融再生法開示債権 保全率



<住友>

(単位:億円)

	開示債権残高(A)			保全等カバー(B)		
	12/3月末	13/3月末	12/3末比	12/3月末	13/3月末	12/3末比
破産更生等債権	1,908	1,990	82	1,908	1,990	82
危険債権	13,512	12,635	△ 877	9,137	9,073	△ 64
要管理債権	3,750	991	△ 2,759	897	614	△ 283
合計	19,170	15,616	△ 3,554	11,942	11,677	△ 265

	保全カバー率(B/A)		
	12/3月末	13/3月末	12/3末比
破産更生等債権	100.0%	100.0%	0.0%
危険債権	67.6%	71.8%	4.2%
要管理債権	23.9%	62.0%	38.0%
合計	62.3%	74.8%	12.5%

<引当率>

「実質破綻先・破綻先」 : 100%
 「破綻懸念先」 : 54.5%
 「要管理先」 : 15.0%

<さくら>

(単位:億円)

	開示債権残高(A)			保全等カバー(B)		
	12/3月末	13/3月末	12/3末比	12/3月末	13/3月末	12/3末比
破産更生等債権	3,947	3,909	△ 38	3,947	3,909	△ 38
危険債権	8,808	6,797	△ 2,011	7,206	5,760	△ 1,446
要管理債権	4,480	1,903	△ 2,577	1,786	941	△ 845
合計	17,236	12,609	△ 4,627	12,939	10,610	△ 2,329

	保全カバー率(B/A)		
	12/3月末	13/3月末	12/3末比
破産更生等債権	100.0%	100.0%	0.0%
危険債権	81.8%	84.7%	2.9%
要管理債権	39.9%	49.4%	9.6%
合計	75.1%	84.1%	9.1%

<引当率>

「実質破綻先・破綻先」 : 100%
 「破綻懸念先」 : 71.3%
 「要管理先」 : 15.0%

(参考9) 有価証券評価損益

<住友>

【単体】 (単位：億円)

	13年3月末				12年3月末		
	評価損益			評価損	評価損益		評価損
	12年3月末比	評価益	評価損		評価益	評価損	
満期保有目的	1	0	1				
子会社・関連会社株式	63	5	68				
その他有価証券	832	2,446	3,278				
株式	1,623	1,547	3,171				
債券	809	835	26				
その他	19	64	82				
合計	896	9,910	2,451	3,347	9,014	12,593	3,579
株式	1,686	10,731	1,552	3,239	9,045	12,219	3,175
債券	809	815	835	26	6	337	343
その他	19	6	64	83	25	36	62

(注) 平成13年3月末の株式のうち子会社・関連会社株式に該当しないものについては期末前1カ月の平均時価に、それ以外は期末日の時価に基づいております。

【連結】 (単位：億円)

	13年3月末				12年3月末		
	評価損益			評価損	評価損益		評価損
	12年3月末比	評価益	評価損		評価益	評価損	
満期保有目的	1	0	1				
その他有価証券	517	3,877	3,360				
株式	1,565	1,667	3,232				
債券	831	859	28				
その他	1,251	1,351	100				
合計	517	11,278	3,878	3,361	11,795	15,537	3,743
株式	1,565	10,713	1,667	3,232	9,147	12,423	3,275
債券	831	839	859	28	8	342	350
その他	1,251	1,405	1,352	101	2,655	2,773	118

(注) 平成13年3月末の株式については期末前1カ月の平均時価に、それ以外は期末日の時価に基づいております。

<さくら>

【単体】 (単位：億円)

	13年3月末				12年3月末		
	評価損益			評価損	評価損益		評価損
	12年3月末比	評価益	評価損		評価益	評価損	
満期保有目的	-	-	-				
子会社・関連会社株式	42	58	15				
その他有価証券	3,466	1,578	5,044				
株式	3,557	1,303	4,860				
債券	214	240	26				
その他	123	35	158				
合計	3,424	10,052	1,636	5,060	6,628	11,039	4,411
株式	3,515	10,344	1,360	4,875	6,829	10,756	3,927
債券	214	493	240	26	279	73	351
その他	123	201	35	158	77	210	133

(注) 平成13年3月末の株式のうち子会社・関連会社株式に該当しないものについては期末前1カ月の平均時価に、それ以外は期末日の時価に基づいております。

【連結】 (単位：億円)

	13年3月末				12年3月末		
	評価損益			評価損	評価損益		評価損
	12年3月末比	評価益	評価損		評価益	評価損	
満期保有目的	0	0	0				
その他有価証券	3,528	1,705	5,234				
株式	3,612	1,392	5,004				
債券	247	277	30				
その他	164	36	199				
合計	3,528	10,076	1,705	5,234	6,548	11,095	4,547
株式	3,612	10,417	1,392	5,004	6,805	10,833	4,028
債券	247	514	277	30	267	88	355
その他	164	173	36	199	10	173	163

(注) 平成13年3月末における当行保有の株式については期末前1カ月の平均時価に、それ以外は期末日の時価に基づいております。

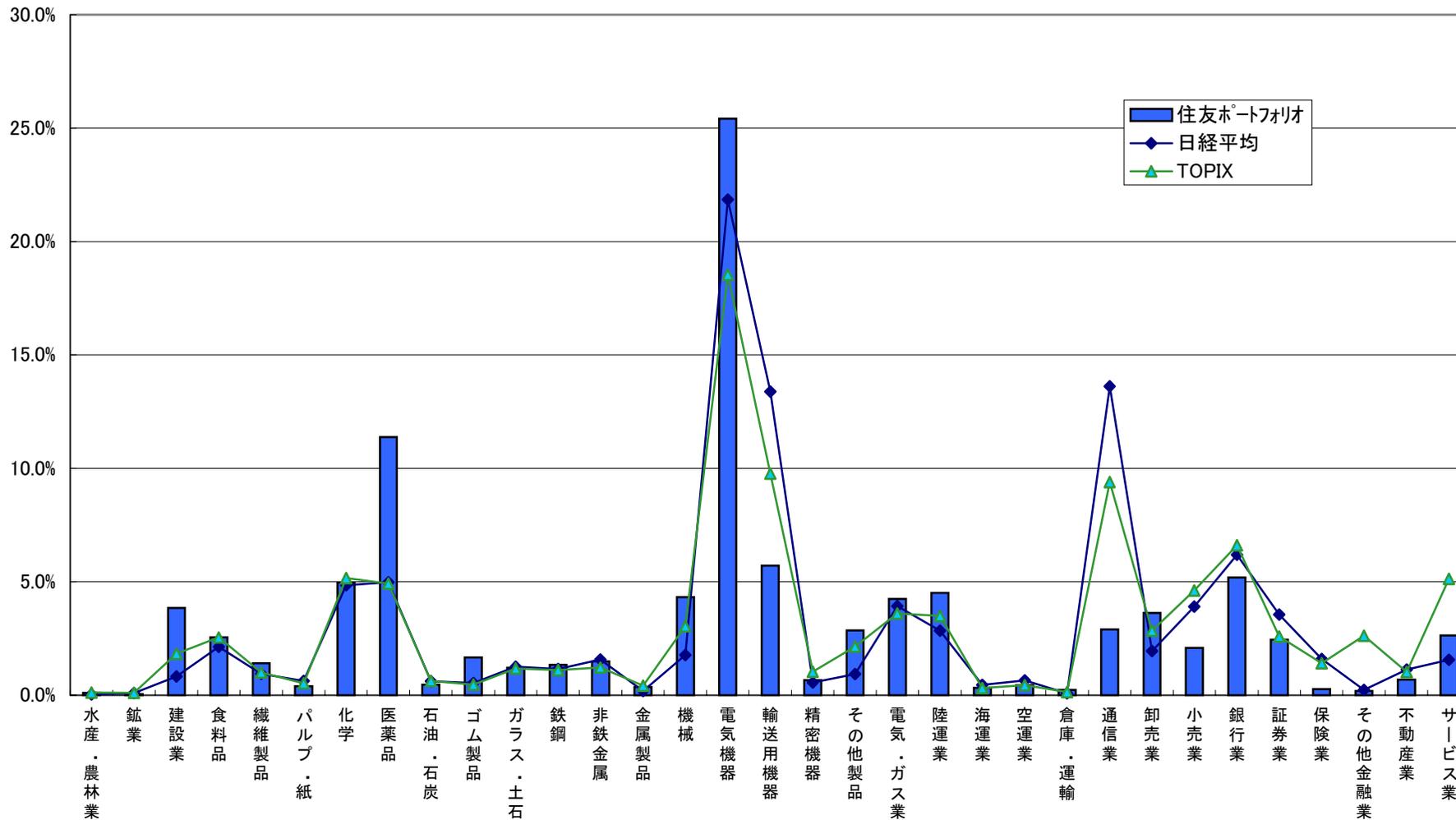
*株式を期末日ベースで評価した場合の含み損益につきましては、(参考2)をご参照ください。

(参考10) 保有上場株式業種別ウェイト(住友)



13年3月末基準業種別構成比

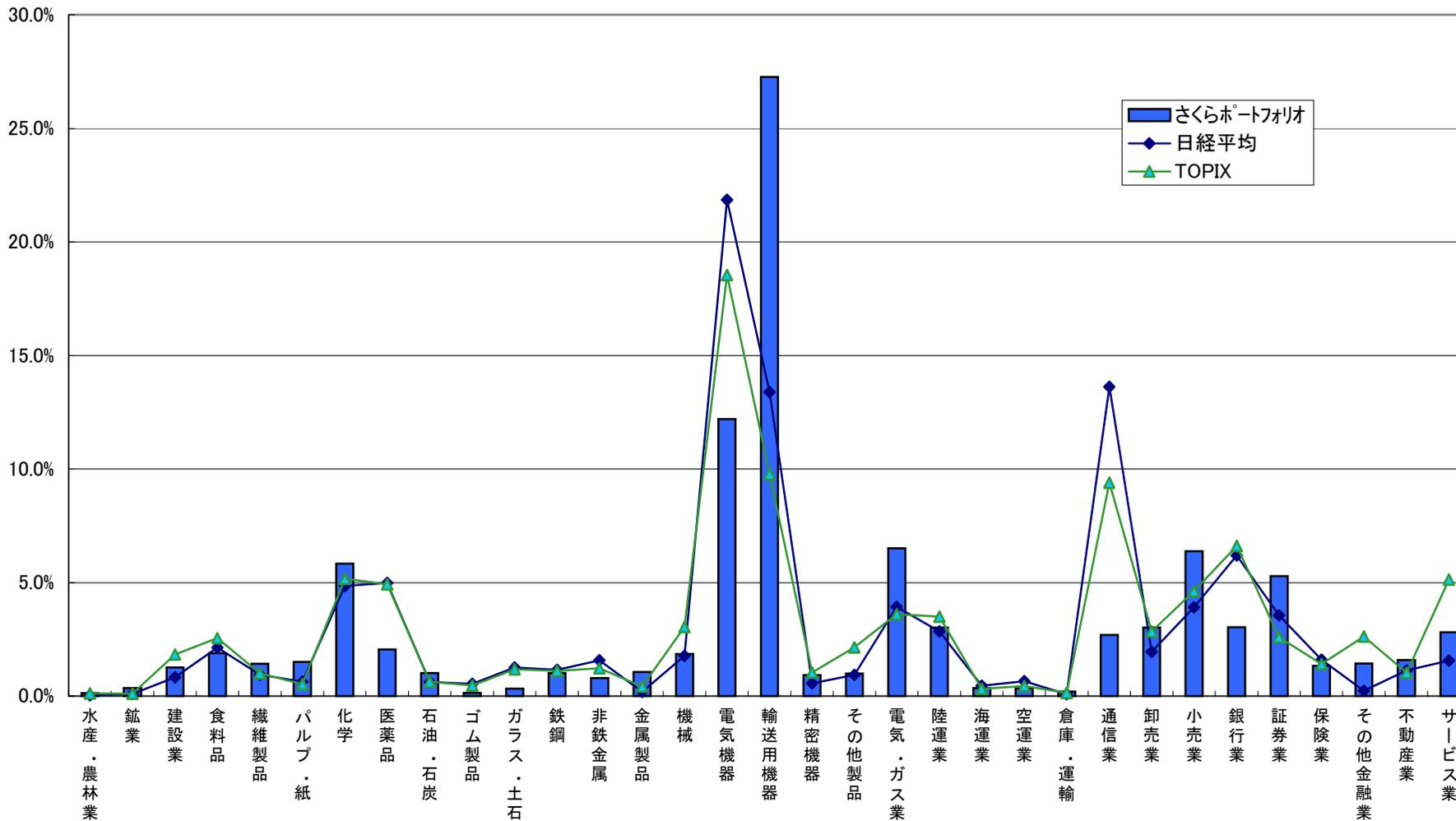
(時価ベース)



(参考11) 保有上場株式業種別ウェイト(さくら)

13年3月末基準業種別構成比

(時価ベース)



(参考12) BIS自己資本比率

<住友>

	(億円)		
	12年3月末	13年3月末 [速報値]	12年3月末比
(1) 自己資本比率	11.60%	10.94%	0.66%
(2) Tier	22,039	22,583	544
(3) Tier	21,444	19,954	1,490
(イ) 自己資本に計上された有価証券含み益	-	-	-
(ロ) 自己資本に計上された再評価差額金	1,261	1,222	39
(ハ) 一般貸倒引当金	3,654	2,327	1,327
(ニ) 劣後ローン(債券)残高	16,529	16,405	124
(4) 控除項目	-	1,036	1,036
(5) 自己資本(2)+(3)-(4)	43,483	41,500	1,983
(6) リスクアセット	374,767	379,252	4,485

- リスクアセット増加の主な要因
 - ・為替影響(円安によるアセット増加)
 - ・国内貸出(アセット減少)
- 控除項目増加要因
 - ・大和証券SMBC宛出資
 - ・ジャパンネット銀行宛出資

<さくら>

	(億円)		
	12年3月末	13年3月末 [速報値]	12年3月末比
(1) 自己資本比率	12.53%	11.31%	1.22%
(2) Tier	24,406	24,964	558
(3) Tier	16,613	13,516	3,097
(イ) 自己資本に計上された有価証券含み益	-	-	-
(ロ) 自己資本に計上された再評価差額金	517	467	50
(ハ) 一般貸倒引当金	2,273	1,631	642
(ニ) 劣後ローン(債券)残高	13,823	11,418	2,405
(4) 控除項目	10	137	127
(5) 自己資本(2)+(3)-(4)	41,009	38,343	2,666
(6) リスクアセット	327,216	338,914	11,698

- リスクアセット増加の主な要因
 - ・みなと銀行連結影響
 - ・為替影響(円安によるアセット増加)
 - ・国内貸出(アセット減少)



本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、予想対比変化し得ることにご留意ください。